

代表者、役員、政令使用人等の例

添付書類(6)

該当する数字に○印をつけてください。

- 1. 代表者
- 2. 役員(取締役・監査役)
- 3. 法人の相談役・顧問

4. 専任の宅地建物取引士

の略歴書

・常勤の場合、通勤可能な住所であることが必要です。
 (居所の場合、二段書きして居住の分かる資料を添付(賃貸契約の写し等))

・電話番号は事務所のものと同一とならないようにしてください。

住所	大分県大分市〇〇—〇 居所：福岡市東区箱崎〇—〇〇			電話番号(〇〇〇) 〇〇〇—〇〇〇〇
(フリガナ)氏名	フクオカ タロウ 福岡 太郎	申請業者における職名を記入してください。 必ず常勤・非常勤の別を記入してください。	生年月日	昭和30年 1月 1日
職名	代表取締役(常勤)		登録番号	福岡第〇〇〇〇〇号
職歴	期 間	従事した職務内容		
	自 至	平成19年 4月 1日 平成21年 3月 31日	〇〇リアルエステート(株) 勤務(営業)	
	自 至	平成21年 4月 1日 平成21年 5月 31日	無職 ← 職に就いてない期間も記入してください。	
	自 至	平成21年 6月 1日 平成22年 5月 31日	福岡県不動産(有) 代表取締役 上段：就職又は就任年月日 下段：退職又は退任年月日	
	自 至	平成22年 6月 1日 年 月 日	福岡県不動産(株) 代表取締役 現在に至る	
	自 至	年 月 日 年 月 日	「現在に至る」を必ず記入してください。	
	自 至	年 月 日 年 月 日	代表者、政令使用人の場合、兼務があれば非常勤の職歴には(非常勤)と明記してください。 兼務が別法人の非常勤の代表者である場合には、勤務先からの非常勤証明書を添付してください。	
	自 至	年 月 日 年 月 日		
	自 至	年 月 日 年 月 日		
	自 至	年 月 日 年 月 日		
	自 至	年 月 日 年 月 日		
	自 至	年 月 日 年 月 日		

・空白期間がないように記入してください。

・取引士の資格登録があれば記入してください。

記載年月日を記入してください。

上記のとおり相違ありません。

平成30年3月31日

氏名 福岡 太郎

(注意)

1. 「職名」は、代表者・取締役・監査役・専任の宅地建物取引士等を記入してください。
2. 「職歴」は、過去10年以内の職歴を申請時まで記入してください。無職期間も記入してください。
「従事した職務の内容」は、現在に至るまでの会社名と勤務内容(営業・経理・総務等)を記入してください。
役員で非常勤の場合は、「従事した職務の内容」にその旨、記入してください。
3. 「職歴書」が足りない場合、必要数コピーして使用してください。

専任取引士の例

添付書類(6)

該当する数字に○印をつけてください。

- 1. 代表者
- 2. 役員(取締役・監査役等)
- 3. 法人の相談役・顧問
- 4. 専任の宅地建物取引士
- 5. 政令で定める使用人(支店長等)

の略歴書

同一人が二つ以上の役職を

・常勤の場合、通勤可能な住所である必要があります。

・電話番号は事務所のものと同一とならないようにしてください。

住所	福岡市博多区〇〇-〇〇-〇〇			電話番号(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
(フリガナ)氏名	フクオカ イチロウ 福岡 一郎		生年月日	昭和30年 1月 1日
職名	専任取引士	登録番号	福岡第〇〇〇〇〇号	
職歴	期 間		従事した職務内	
	自	平成19年 4月 1日	〇〇不動産販売(株) 勤務(営業)	
	至	平成25年 4月 30日		
	自	平成25年 5月 1日	(株)北九州県土不動産	
	至	平成27年 3月 31日		
	自	平成27年 4月 1日	無職	
	至	平成27年 5月 31日		
	自	平成27年 6月 1日	福岡県土不動産 代表者	
	至	平成28年 1月 21日		
	自	平成28年 1月 22日	福岡県不動産(株) 専任取引士	現在に至る
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
自	年 月 日			
至	年 月 日			
自	年 月 日			
至	年 月 日			

・空白期間がないように記入してください。

申請業者における職名を記入してください。

・取引士の資格登録を記入してください。

上段：就職又は就任年月日
下段：退職又は退任年月日

職に就いてない期間も記入してください。

「現在に至る」を必ず記入してください。

専任の宅建士の場合、兼務があれば非常勤の職歴には(非常勤)と明記し、勤務先からの非常勤証明書を添付してください。

記載年月日を記入してください。

上記のとおり相違ありません。

平成30年3月31日

氏名 福岡 一郎

(注意)

1. 「職名」は、代表者・取締役・監査役・専任の宅地建物取引士等を記入してください。
2. 「職歴」は、過去10年以内の職歴を申請時まで記入してください。無職期間も記入してください。「従事した職務の内容」は、現在に至るまでの会社名と勤務内容(営業・経理・総務等)を記入してください。役員で非常勤の場合は、「従事した職務の内容」にその旨、記入してください。
3. 「職歴書」が足りない場合、必要数コピーして使用してください。